

平成 2 2 年度事業報告書

第 I 総務関係

1 理事会等の開催状況

(1) 理事会

・ 平成 22 年 6 月 24 日	(1) 理事の選任について (2) 財団法人大阪府市町村振興協会役員報酬等に関する規程の一部を改正する規程について (3) 財団法人大阪府市町村振興協会常勤等役員の報酬について (3) 平成 21 年度事業報告について (4) 平成 21 年度決算報告について (5) その他 ・ 平成 22 年度長期貸付状況について ・ 平成 22 年度宝くじ発売概要について
・ 平成 22 年 11 月 30 日	(1) 財団法人大阪府市町村振興協会給与規程の一部を改正する規程について (2) 財団法人大阪府市町村振興協会会員及び会費に関する規程の一部を改正する規程について (3) 平成 22 年度収支補正予算について
・ 平成 22 年 12 月 14 日	(1) 財団法人大阪府市町村振興協会評議員候補者の推薦について
・ 平成 23 年 2 月 17 日	(1) 理事の選任について (2) 大阪府市長会、大阪府町村長会及び大阪府町村議長会との事務局統合について (3) 平成 23 年度事業計画について (4) 平成 23 年度収支予算について (5) 公益財団法人移行後の最初の理事及び監事の選任について (6) 公益財団法人移行認定申請について (7) 公益財団法人移行認定申請に伴う定款の変更の案について (8) 公益財団法人大阪府市町村振興協会役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の制定について (9) 財団法人大阪府市町村振興協会会員及び会費に関する規程の一部を改正する規程について (10) その他 ・ 公益財団法人移行後の最初の評議員の選任結果について

	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度財団法人大阪府市町村振興協会の基金等資金の保管運用について
<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年 3 月 29 日 	<ol style="list-style-type: none"> 財団法人大阪府市町村振興協会おおさか市町村職員研修研究センター研修及び研究規則の一部を改正する規則について 財団法人大阪府市町村振興協会おおさか市町村職員研修研究センター運営審議会設置規程の一部を改正する規程について 財団法人大阪府市町村振興協会市町村関係団体交付金交付規程の一部を改正する規程について 公益財団法人大阪府市町村振興協会職員退職積立資産管理規程の制定について 財団法人大阪府市町村振興協会事務局組織規程の一部を改正する規程について 財団法人大阪府市町村振興協会就業規則の一部を改正する規則について 財団法人大阪府市町村振興協会給与規程の一部を改正する規程について 財団法人大阪府市町村振興協会旅費規程の一部を改正する規程について 財団法人大阪府市町村振興協会地方団体等から派遣を受ける職員に係る身分取扱いの特例に関する規程の一部を改正する規程について 平成 22 年度収支補正予算について
<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年 3 月 30 日 	<ol style="list-style-type: none"> 公益財団法人移行後の最初の理事及び監事の選任について 公益財団法人移行に伴う定款の変更の案について

(2) 最初の評議員選定委員会

<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年 12 月 24 日 	<ol style="list-style-type: none"> 委員の互選について 最初の評議員の選任について
---	--

2 理事・監事の異動

- 平成 22 年 6 月 24 日
大島一夫（茨木市議会議長）を理事に選任した。
- 平成 22 年 6 月 30 日
三田博道理事から辞任の申し出があった。
- 平成 22 年 7 月 1 日
理事会において選任された九鬼康夫、三田博道が理事に就任した。

- (4) 平成 23 年 2 月 7 日
大島一夫理事から辞任の申し出があった。
- (5) 平成 23 年 2 月 17 日
大谷敏子（茨木市議会議長）を理事に選任した。
- (6) 平成 23 年 3 月 1 日
大谷敏子理事から辞任の申し出があった。
- (7) 平成 23 年 3 月 31 日
次の理事及び監事から、公益財団法人への移行（平成 23 年 4 月 1 日）に伴い、辞任の申し出があった。

(理事)

倉 田 薫（池田市長）
中 和 博（能勢町長）
田 中 夏 木（四條畷市長）
奥 本 務（高槻市長）
和 田 吉 衛（忠岡町長）
松 本 昌 親（千早赤阪村長）
廣 谷 武（河南町議会議長）
小 西 禎 一（大阪府総務部長）
三 田 博 道
九 鬼 康 夫

(監事)

中 野 時 浩（大阪府総務部次長）
黒 住 兼 久（大阪市財政局財務部長）

3 振興宝くじ

- (1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)に係る交付金等の状況
- 平成 22 年 10 月 1 日、平成 22 年度市町村振興宝くじ収益金(概算配分金) 1,825,834,281 円を大阪府から受ける。
 - 平成 22 年 12 月 3 日、平成 22 年度市町村振興宝くじ収益金(追加配分金) 128,369,136 円と、平成 21 年度市町村振興宝くじ収益金(時効金)140,593,242 円を大阪府から受ける。
 - 平成 23 年 3 月 10 日、大阪府から交付を受けた交付金の内、209,479,664 円(10%)を全国市町村振興協会に納付金として納付した。

大阪府交付金	2,094,796,659 円	(平成 21 年度時効金配分額含む。)
内訳 本協会分(90%)	1,885,316,995 円	
全国協会分(10%)	209,479,664 円	
《参考》 発売予定額	117,000,000,000 円	
発売実績額	97,455,950,100 円	
収益金配分額	40,202,094,749 円	(平成 21 年度時効金配分額含む。)

- (2) 新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)に係る交付金状況
- 平成 22 年 12 月 3 日、平成 22 年度新市町村振興宝くじ収益金 756, 128, 494 円を大阪府から受ける。
 - 平成 23 年 1 月 24 日、平成 21 年度新市町村振興宝くじ収益金 (時効金) 46, 173, 632 円を大阪府から受ける。

大阪府交付金 802, 302, 126 円 (平成 21 年度時効金配分額含む。)

《参考》 発売予定額 39, 000, 000, 000 円
 発売実績額 37, 847, 891, 100 円
 収益金配分額 15, 900, 992, 248 円 (平成 21 年度時効金配分額含む。)

4 基金及び特定預金の積立等の状況

(1) 基金

- 市町村振興宝くじ (サマージャンボ宝くじ) に係る大阪府交付金の内、1, 885, 316, 995 円 (90%) 及び貸付金償還元金等 6, 694, 409, 649 円を積立てた。
- 長期・短期貸付の資金として 5, 702, 100, 000 円、市町村交付金の資金として 2, 000, 000, 000 円及び全国市町村振興協会に対する借入金返済資金 189, 062, 218 円を取り崩した。
- 国債の償却原価法による調整額 1, 592, 860 円

(2) 特別積立金

- 協会の所有する施設の整備及び維持管理に必要な資金 50, 102, 724 円を特別積立金に積立てた。

(3) 退職給付引当預金

- 役職員の退職に必要な資金 1, 613, 655 円を退職給付引当預金に積立てをした。
- 役員 1 名の退職手当の支給により、4, 830, 000 円を取り崩した。

基金等期末残高の状況

	基金	特別積立金	退職給付引当金
期首残高	10, 677, 150, 579	1, 706, 061, 615	11, 861, 309
期中増減額	690, 157, 286	50, 102, 724	△3, 216, 345
期末残高	11, 367, 307, 865	1, 756, 164, 339	8, 644, 964
内	現金預金	1, 256, 164, 339	8, 644, 964
訳	有価証券等(国債)	500, 000, 000	0

5 監査等

- 平成 22 年 5 月 26・27 日 平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から同 22 年 3 月 31 日まで) における決算の状況について、公認会計士の監査を受けた。

- 平成 22 年 6 月 7 日 平成 21 年度事業報告及び決算報告について監事の監査を受けた。
- 平成 22 年 11 月 10 日 平成 22 年度中間会計期間(平成 22 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日まで)における会計処理の状況について公認会計士の監査を受けた。

第Ⅱ 振興関係

1 貸付事業

(1) 長期貸付

- ・ 平成 22 年度においては、5,002,100,000 円を 32 市町村に貸し付け(平成 22 年 5 月 28 日)を実行した。
- ・ 22 市町村から大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還に係る貸付償還 277,059,664 円があった。
- ・ 42 市町村から 5,713,107,985 円の償還及び箕面市から繰上償還 4,242,000 円があった。
- ・ 平成 22 年度末における長期貸付残高は、57,273,349,862 円である。

(2) 短期貸付

施設等整備事業にかかる一時借入金として、700,000,000 円を泉南市に貸し付けを実行した。

2 交付事業

(1) 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)に係る大阪府から交付される交付金の全額及び基金運用収入の一部、2,000,000,000 円を市町村が行う地方財政法第 32 条に規定する事業に対し交付した。

(2) 新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)に係る大阪府から交付される交付金の全額について、803,003,000 円を市町村が行う地方財政法第 32 条に規定する事業に対し交付した。

3 振興事業

(1) 市町村関係団体交付金の交付

大阪府市長会、大阪府町村長会、大阪府市議会議長会、大阪府町村議長の活動が地方自治の振興発展等に寄与することに鑑み、その運営等を支援するため、45,060,000 円をそれぞれの団体に交付した。

(2) 電子自治体推進助成金の交付

大阪電子自治体推進協議会が実施する大容量ファイル送受信サービス実証事業に対して、4,670,000 円を交付した。

(3) 市町村行政情報誌の発行

- | | |
|------------------|---------|
| ① 「自治大阪」の作成 | 900 部／月 |
| ② 「市町村ハンドブック」の作成 | 3,000 部 |
| ③ 「データ集」の作成 | 1,100 部 |

4 広告宣伝事業

市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)・新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ宝くじ)の購入促進に係る広告宣伝を次のとおり実施した。

- ① 市町村等への PR ポスターの配布
- ② 市町村広報誌への広告掲載(36 市町村)
- ③ 市町村のホームページバナー広告(36 市町村)

- ④ 市町村の電子案内掲示板広告(豊中市、箕面市、和泉市)
- ⑤ 市町村特設売場の設置(6箇所)
- ⑥ 阪神・阪急の電車中吊広告
- ⑦ 商店街イベントの支援(4箇所)
- ⑧ PRグッズ(シャープペンシル付きボールペン、クリアファイル)の作成・配布

第Ⅲ 研修・研究関係

1 運営審議会及び教科等検討委員会の開催

(1) 運営審議会

学識経験者4名、自治体職員4名、おおさか市町村職員研修研究センター所長の9名で構成し、当センターの研修研究計画及び運営に係る重要事項について調査審議した。

(委員名)

会 長	齊藤 慎	おおさか市町村職員研修研究センター所長 (大阪大学大学院経済学研究科教授)
委 員	富野 暉一郎	龍谷大学法学部教授
同 上	永田 潤子	大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
同 上	時岡 禎一郎	(財)大阪府男女共同参画推進財団理事長
同 上	宇多 民夫	弁護士
同 上	榮野 正夫	大阪府総務部人事室人事課長
同 上	手向 健二	大阪府総務部市町村課長
同 上	福井 浩	柏原市総務部人事課長 (教科等検討委員会委員長)
同 上	高木 仁	豊能町総務部秘書広報課長 (教科等討委員会副委員長)

(平成23年3月31日現在)

(審議内容)

開催年月日	内 容
平成22年7月22日	◎ 平成21年度研修研究事業実績について ◎ 平成22年度研修研究事業計画について ◎ その他運営に関する事項
平成22年12月16日	◎ 公益法人への移行について ◎ 平成23年度研修研究計画(案)について ◎ その他運営に関すること

(2) 教科等検討委員会

府内 41 市町村の研修担当職員で構成し、おおさか市町村職員研修研究センターで実施する研修研究計画について、主に翌年度分の実施事業の検討・提案を行った。

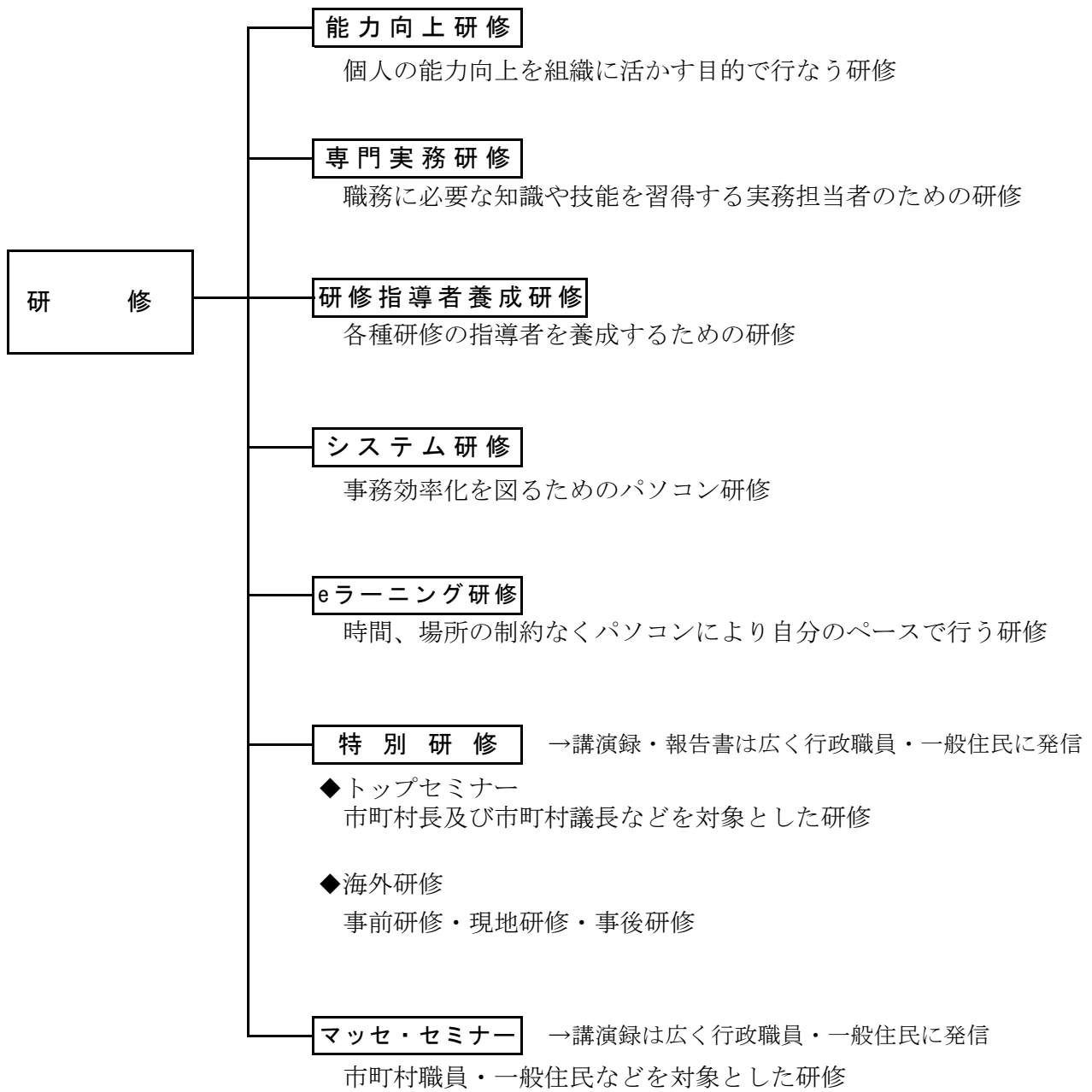
(活動内容)

会議名	開催年月日	内 容
第 1 回役員会	平成 22 年 4 月 27 日	◎ 平成 21 年度研修研究実績について ◎ 総会の進め方について ◎ その他
第 1 回総会	平成 22 年 4 月 27 日	◎ 平成 21 年度研修研究実績について ◎ 平成 22 年度役員選出について ◎ 平成 22 年度研修研究計画について ◎ その他
第 2 回役員会	平成 23 年 2 月 10 日	◎ 研修研究区分の変更について ◎ 平成 23 年度研修研究計画（案）について ◎ 総会の進め方について ◎ その他
第 2 回総会	平成 23 年 2 月 10 日	◎ 研修研究区分の変更について ◎ 平成 23 年度研修研究計画（案）について ◎ その他

2 研修事業の実施

平成 22 年度の研修事業は運営審議会及び教科等検討委員会での意見を踏まえ、主として社会経済環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る研修を中心に充実改善を行った。研修コース及び受講者数は、能力向上研修 29 コース計 892 名、専門実務研修 13 コース計 435 名、システム研修 44 コース計 1,063 名、研修指導者養成研修 4 コース計 72 名、特別研修 3 コース計 252 名、市町村職員対象マッセ・セミナー 4 コース 601 名、NPO 法人職員・一般住民等受講対象者拡大セミナー 10 コース計 2,389 名の合計 107 コース 5,704 名であった。

研修体系



平成22年度研修実績

区分	No.	研修コース名	期間	日数	定員	応募者数	受講者数	応募率	受講率
能力向上研修	1	政策形成研修	H22.6.17 ～ 6.18	2	30	25	24	83%	80%
	2	ディベート研修	H22.8.19 ～ 8.20	2	25	33	24	132%	96%
	3	政策法務研修	H22.11.1 ～ 11.8	3	30	22	19	73%	63%
	4	法制執務研修	H22.6.24 ～ 6.25	2	36	36	35	100%	97%
	5	基礎から学ぶ行政経営研修	H22.8.23 ～ 8.23	1	51	53	51	103%	100%
	6	NPMによる行政経営研修	H22.8.17 ～ 8.18	2	40	14	14	35%	35%
	7	コストから学ぶ行政経営研修	H22.11.16 ～ 11.17	2	30	22	20	73%	66%
	8	相互理解パワーアップ研修	H22.9.28 ～ 9.29	2	36	48	33	133%	91%
	9	住民と行政のパートナーシップ研修	H22.10.4 ・ 10.6	2	40	25	22	62%	55%
	10	ファシリテーター養成研修	H22.11.25 ～ 11.26	2	36	53	36	147%	100%
	11	プレゼンテーション研修	H22.11.10 ～ 11.11	2	25	34	21	136%	84%
	12	住民サービス（CS）向上研修	H23.1.20 ～ 1.21	2	30	37	30	123%	100%
	13	法律研修（地方自治法）	H22.6.15 ・ 6.29	2	30	54	30	180%	100%
	14	法律研修（地方公務員法）	H22.11.18 ～ 11.19	2	30	49	32	163%	106%
	15	法律研修（行政法）	H23.1.31 ～ 2.2	3	30	30	30	100%	100%
	16	法律研修（民法）	H23.1.24 ～ 1.25	2	30	50	29	166%	96%
	17	女性ステップアップ研修	H22.7.28 ～ 7.29	2	30	30	27	100%	90%
	18	訴訟問題対応研修	H22.12.6 ～ 12.7	2	36	55	33	152%	91%
	19	危機管理研修	H22.10.14 ～ 10.15	2	30	45	26	150%	86%
	20	ビジネス文書作成研修	H22.7.20 ～ 7.20	1	36	105	36	291%	100%
	21	情報公開・個人情報保護研修①	H22.5.31 ～ 5.31	1	31	32	29	103%	93%
	22	情報公開・個人情報保護研修②	H22.9.22 ～ 9.22	1	33	34	31	103%	93%
	23	業務改善研修	H22.6.1 ～ 6.2	2	31	31	28	100%	90%
	24	企画書作成研修	H22.7.6 ～ 7.7	2	30	24	22	80%	73%
	25	複式簿記基本研修①	H22.6.3 ～ 6.4	2	40	58	55	145%	137%
	26	複式簿記基本研修②	H22.9.9 ～ 9.10	2	40	63	52	157%	130%
	27	タイムマネジメント研修	H22.5.28 ～ 5.28	1	36	52	33	144%	91%
	28	文書・データ整理術研修	H22.7.30 ～ 7.30	1	36	144	36	400%	100%
	29	自治体法務力養成研修	H22.8.3 ～ 8.4	2	36	51	34	141%	94%
小計（29コース）				54	974	1,309	892	134%	91%
専門実務研修	30	契約事務基本研修	H22.10.19 ～ 10.21	3	40	37	33	92%	82%
	31	固定資産税課税事務（土地）基本研修	H22.8.25 ～ 8.26	2	40	43	39	107%	97%
	32	固定資産税課税事務（家屋）基本研修	H22.9.6 ～ 9.7	2	40	40	40	100%	100%
	33	住民税課税事務基本研修	H22.10.7 ～ 10.8	2	40	56	54	140%	135%
	34	市町村税徴収事務基本研修	H23.1.18 ～ 1.19	2	40	38	37	95%	92%
	35	人事労務管理基本研修	H22.7.13 ・ 7.16	2	40	34	29	85%	72%
	36	工事監理（土木）研修	H22.10.5 ～ 10.6	2	54	57	50	105%	92%
	37	情報化基本研修	H22.6.7 ～ 6.8	2	40	27	26	67%	65%
	38	地方財政研修	H22.5.20 ～ 5.21	2	25	11	10	44%	40%
	39	問題職員等対応研修	H22.7.9 ～ 7.9	1	30	26	25	86%	83%
	40	都市計画関連法研修	H22.9.2 ～ 9.3	2	40	42	37	105%	92%
	41	福祉事務基本研修	H22.5.24 ～ 5.24	1	40	40	35	100%	87%
	42	採用面接研修	H22.6.22 ～ 6.22	1	30	23	20	76%	66%
	小計（13コース）				24	499	474	435	94%

区分	No.	研修コース名	期間	日数	定員	応募者数	受講者数	応募率	受講率
シ ス テ ム 研 修	43	ワード研修1	H22.6.1 ~ 6.2	2	30	42	30	140%	100%
	44	ワード研修2	H22.8.19 ~ 8.20	2	30	47	28	156%	93%
	45	ワード研修3	H22.10.14 ~ 10.15	2	30	35	28	116%	93%
	46	ワード研修4	H22.12.2 ~ 12.3	2	30	38	30	126%	100%
	47	エクセル基礎研修1	H22.6.3 ~ 6.4	2	30	45	30	150%	100%
	48	エクセル基礎研修2	H22.6.22 ~ 6.23	2	30	44	30	146%	100%
	49	エクセル基礎研修3	H22.7.13 ~ 7.14	2	30	23	23	76%	76%
	50	エクセル基礎研修4	H22.7.22 ~ 7.23	2	30	26	25	86%	83%
	51	エクセル基礎研修5	H22.8.24 ~ 8.25	2	30	21	19	70%	63%
	52	エクセル基礎研修6	H22.9.2 ~ 9.3	2	30	26	25	86%	83%
	53	エクセル基礎研修7	H22.10.19 ~ 10.20	2	30	26	21	86%	70%
	54	エクセル基礎研修8	H22.11.11 ~ 11.12	2	30	26	21	86%	70%
	55	エクセル基礎研修9	H22.11.30 ~ 12.1	2	30	15	15	50%	50%
	56	エクセル基礎研修10	H23.1.20 ~ 1.21	2	30	22	20	73%	66%
	57	エクセル応用研修1	H22.6.29 ~ 6.30	2	30	51	30	170%	100%
	58	エクセル応用研修2	H22.7.29 ~ 7.30	2	30	31	27	103%	90%
	59	エクセル応用研修3	H22.8.5 ~ 8.6	2	30	27	26	90%	86%
	60	エクセル応用研修4	H22.9.9 ~ 9.10	2	30	49	30	163%	100%
	61	エクセル応用研修5	H22.10.26 ~ 10.27	2	30	27	22	90%	73%
	62	エクセル応用研修6	H22.11.18 ~ 11.19	2	30	30	27	100%	90%
	63	エクセル応用研修7	H22.12.7 ~ 12.8	2	30	22	20	73%	66%
	64	エクセル応用研修8	H23.1.27 ~ 1.28	2	30	33	24	110%	80%
	65	アクセス基礎研修1	H22.6.8 ~ 6.9	2	30	39	30	130%	100%
	66	アクセス基礎研修2	H22.6.24 ~ 6.25	2	30	29	26	96%	86%
	67	アクセス基礎研修3	H22.7.15 ~ 7.16	2	30	27	25	90%	83%
	68	アクセス基礎研修4	H22.7.27 ~ 7.28	2	30	18	15	60%	50%
	69	アクセス基礎研修5	H22.8.3 ~ 8.4	2	30	17	14	56%	46%
	70	アクセス基礎研修6	H22.8.31 ~ 9.1	2	30	32	28	106%	93%
	71	アクセス基礎研修7	H22.10.21 ~ 10.22	2	30	35	28	116%	93%
	72	アクセス基礎研修8	H22.11.9 ~ 11.10	2	30	25	24	83%	80%
	73	アクセス基礎研修9	H22.12.9 ~ 12.10	2	30	23	22	76%	73%
	74	アクセス基礎研修10	H23.1.18 ~ 1.19	2	30	26	25	86%	83%
	75	アクセス応用研修1	H22.7.1 ~ 7.2	2	30	21	20	70%	66%
	76	アクセス応用研修2	H22.9.7 ~ 9.8	2	30	26	23	86%	76%
	77	アクセス応用研修3	H22.11.16 ~ 11.17	2	30	26	26	86%	86%
	78	アクセス応用研修4	H23.1.25 ~ 1.26	2	30	13	12	43%	40%
	79	パワーポイント研修1	H22.7.21 ~ 7.21	1	30	45	28	150%	93%
	80	パワーポイント研修2	H22.8.18 ~ 8.18	1	30	33	27	110%	90%
	81	パワーポイント研修3	H22.10.13 ~ 10.13	1	30	35	27	116%	90%
	82	パワーポイント研修4	H22.12.16 ~ 12.16	1	30	33	29	110%	96%
	83	ホームページ作成研修1	H22.6.10 ~ 6.11	2	30	29	27	96%	90%
	84	ホームページ作成研修2	H22.8.26 ~ 8.27	2	30	25	23	83%	76%
	85	ホームページ作成研修3	H22.10.28 ~ 10.29	2	30	18	18	60%	60%
	86	ホームページ作成研修4	H22.12.14 ~ 12.15	2	30	18	15	60%	50%
小計 (44コース)				84	1,320	1,299	1,063	98%	80%
研 修 指 導 者 養 成 研 修	87	職場活性化指導者養成研修	H22.7.21・8.24	2	20	15	15	75%	75%
	88	コンプライアンス(公務員倫理)研修	H22.8.31 ~ 8.31	1	25	25	22	100%	88%
	89	OJT実践研修	H22.10.28 ~ 10.29	2	30	15	14	50%	46%
	90	メンタルヘルスケア・スキルアップ研修	H22.12.2 ~ 12.3	2	25	24	21	96%	84%
	小計 (4コース)				7	100	79	72	79%

区分	No.	研修コース名	期間	日数	定員	応募者数	受講者数	応募率	受講率
特別研修	91	トップセミナー	H23. 1. 25	1	300	238	207	79%	69%
	92	海外研修	H22. 6. 11～H23. 2. 17 (事前・事後研修を含む)	14	21	18	18	85%	85%
	93	研修情報見本市	H22. 8. 17	1	50	29	27	58%	54%
	小計 (3 コース)				16	371	285	76%	67%
マッセ・セミナー 市町村職員対象	94	第76回 マッセ・セミナー 「地域活性化へのみちすじ～『できない』を『できる』に変える仕事術～」 農林水産省大臣官房政策課 木村 俊昭 氏	H22. 7. 28	1	200	163	150	81%	75%
	95	第77回 マッセ・セミナー 「アイデアをカタチにする～『サラリーマンNEOができるまで』～」 NHK制作局第2制作センター ディレクター 吉田 照幸 氏	H22. 8. 13	1	200	264	232	132%	116%
	96	第78回 マッセ・セミナー 「貧困問題に向きあう～わが国の社会保障制度の現状と課題～」 内閣府参与 湯浅 誠 氏	H22. 11. 26	1	200	149	129	74%	64%
	97	第79回 マッセ・セミナー 「父親における仕事と育児の両立について～ワークライフバランスについて考える～」 NPO法人ファザーリング・ジャパン 代表理事 安藤 哲也 氏	H22. 2. 7	1	200	100	90	50%	45%
	小計 (4 コース)				4	800	676	601	84%
マッセ・セミナー NPO法人職員・一般住民等対象	98	マッセ・セミナー 「僕の作った歌と絵本のここだけの話」 作曲・作詞、絵本作家 中川 ひろたか 氏	H22. 6. 5	1	300	319	262	106%	87%
	99	マッセ・セミナー 『子どもが「育つ」とは？～従来の成長発達論を見直す～』 中京大学 心理学部教授 鯨岡 峻 氏	H22. 6. 23	1	90	90	70	100%	77%
	100	マッセ・セミナー 『子どもの生活と成長の拠点として～「最善の利益」に向けて、園の課題は？～』 大妻女子大学学長 大場 幸夫 氏	H22. 6. 30	1	90	114	109	126%	121%
	101	マッセ・セミナー 「子ども虐待への気づきと子ども支援・保護者支援～サインを見逃さない～」 山梨県立大学 人間福祉学部 教授 西澤 哲 氏	H22. 7. 1	1	200	106	100	53%	50%
	102	マッセ・セミナー 「オモロイ絵本のオッサンでありたい」 絵本作家 長谷川 義史 氏	H22. 7. 9	1	200	126	122	63%	61%
	103	マッセ・セミナー 「なるほど安心！ 成年後見制度」 ①講師 神田 織音 氏 ②社会福祉士 関川 雅世 氏 ③大阪市立大学大学院 生活科学研究科 准教授 岩間 伸之 氏	H22. 8. 11	1	300	322	265	107%	88%
	104	マッセ・セミナー 「生きる勇気をありがとう」 タレント・車イスライター 清水 哲 氏	H22. 11. 24	1	1,000	1,000	1,000	100%	100%
	105	マッセ・セミナー 「できる上司のほめ方・しかり方」 株式会社ミュゼ 代表取締役 齋藤 直美 氏	H23. 2. 15	1	120	170	133	141%	110%
	106	マッセ・セミナー 「どうなるの!?保育・教育・子育て～子ども・子育て新システム基本制度の中間議論に学ぶ～」 淑徳大学 総合福祉学部教授 柏女 雲峰	H23. 2. 27	1	200	343	250	172%	125%
	107	マッセ・セミナー 「住民協働によるまちづくり～住まいの町から文化の町へ～」 大阪市立大学大学院創造都市研究科 教授 佐々木 雅幸 氏	H23. 3. 1	1	200	93	78	46%	39%
小計 (10 コース)				10	2,700	2,683	2,389	99%	88%
合計 (107 コース)				199	6,764	6,805	5,704	100%	84%

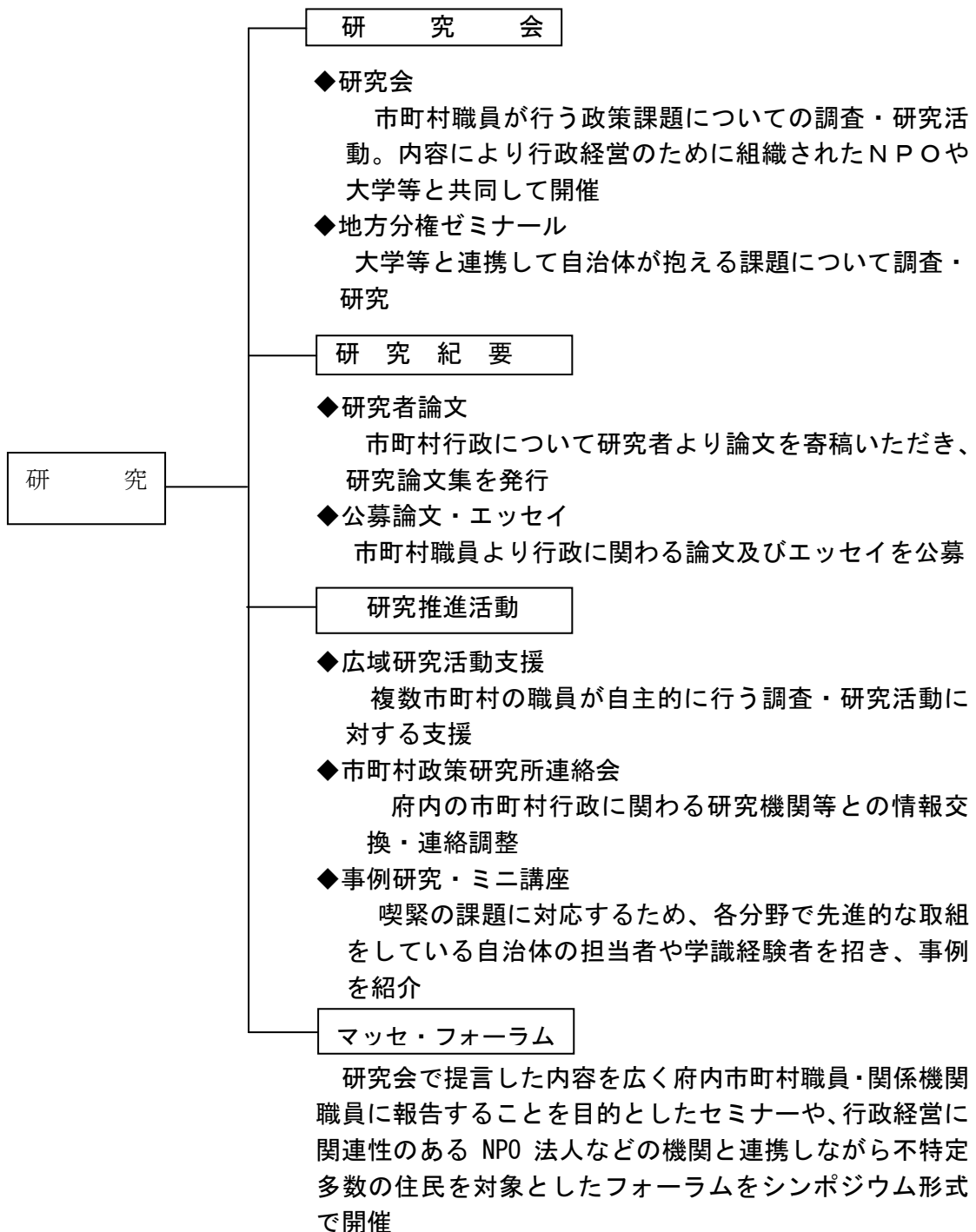
区分	No.	研修コース名	期間	日数	定員	応募者数	受講者数	応募率	受講率
区分	No.	コンテンツ名	期 間	応募者数		受講者数		受講率	
e ラ イ ニ ン グ 研 修	①	よくわかるWord2003基礎	H22. 7. 5から 3 ヶ月	62		50		80%	
	②	よくわかるWord2003応用	H22. 7. 5から 3 ヶ月	97		69		71%	
	③	よくわかるExcel2003基礎	H22. 7. 5から 3 ヶ月	117		86		73%	
	④	よくわかるExcel2003応用	H22. 7. 5から 3 ヶ月	147		123		83%	
	⑤	よくわかるAccess2003基礎	H22. 7. 5から 3 ヶ月	99		102		103%	
	⑥	よくわかるAccess2003応用	H22. 7. 5から 3 ヶ月	58		54		93%	
	⑦	よくわかるPowerPoint	H22. 7. 5から 3 ヶ月	94		76		80%	
	⑧	法制執務	H22. 7. 5から 2 ヶ月	172		156		90%	
	⑨	地方自治法	H22. 11. 8から1ヶ月	122		117		95%	
	⑩	地方公務員法	H22. 11. 8から1ヶ月	121		111		91%	
	⑪	ビジネス文書	H22. 11. 8から1ヶ月	193		183		94%	
	⑫	簿記会計	H22. 11. 8から1ヶ月	155		147		94%	
	⑬	公務員のためのコンプライアンス	H22. 11. 8から1ヶ月	65		58		89%	
合計 (13コンテンツ)				1,502		1,332		88%	

3 研究事業の実施

平成 22 年度の研究事業は、運営審議会や教科等検討委員会での意見を踏まえ、広域的、将来的な課題 6 テーマについて調査・研究し、それぞれ報告書を発行した。

また、新たな行政課題や政策についての提言、情報の発信を目的に、地方分権セミナーや事例研究を実施するとともに、学識者の論文を掲載した「研究紀要」を発行した。研究事業合計では、1,112 名の参加があった。

研究体系



- (1) 「研究会」においては、市町村の広域的な行政課題について調査・研究を行い、報告会を実施するとともに報告書を発行した。

区 分	研 究 会 名	研究員
研究会	折衝能力向上研究会	14名
	徴収力向上研究会	23名
	地方公務員法研究会～法令研修コンテンツ作成～	5名
	高信頼性組織のあり方研究会	9名
	人事評価研究会	12名
地方分権ゼミナール	地方自治研究	7名

- (2) 「研究紀要」については、「地方議会のこれから ～改革へのみちすじ～」をテーマに9名の研究者の論文を掲載するとともに、府内市町村職員を対象にした公募論文の最優秀論文賞受賞作品「就学援助制度の意義と市町村の役割 ―今求められる就学援助制度の在り方とは―」を掲載して発行した。

- (3) 「研究推進活動」として、広域研究活動支援およびミニ講座・公開講座等を実施し、講演録を発行した。

ミニ講座・公開講座

講座名	参加者数
ミニ講座「地方分権時代における住民協働について」	82名
折衝能力向上研究会公開講座「行政対象暴力への対応策を考える」	213名
ミニ講座「行政とNPOの協働のあり方について」	91名

広域研究活動支援

研究グループ名
東大阪八尾研究会

- (4) 「マッセ・フォーラム」として、行政経営のために組織されたNPO法人などの機関と連携しながら、不特定多数の住民を対象としたフォーラムなどを実施した。

講座名	受講者数
マッセ・フォーラム 「地域再生・地域貢献とボランティアの力」	社会福祉法人大阪府 社会福祉協議会 107名
郷里（ふるさと）政策博覧会 「住民協働に関する政策発表（6事例）」	吹田市まちづくり創 造研究所 176名

<p>マッセ・フォーラム 「若年認知症の理解を通して、介護者支援もあり方を考える」</p>	<p>社会福祉法人大阪府 社会福祉協議会</p>	<p>180名</p>
<p>マッセ・フォーラム 「社会福祉法人の障がい者雇用を考える」</p>	<p>社会福祉法人大阪府 社会福祉協議会</p>	<p>193名</p>